

エリア

AREA

2005. 12. 22

No. 39

平成 17 年度国土交通省地域振興アドバイザー派遣・中間報告

平成 17 年度国土交通省地域振興アドバイザー派遣制度では、派遣地域とアドバイザーを繋ぐニューズレターとして「エリア」を各年度 3 回発行しています。今年度の第 2 回目にあたる 39 号では、派遣の中間報告の号となっております。今年度派遣地域からは 5 地域について、派遣アドバイザーに執筆していただきました。各地域毎に 3 人のアドバイザーがいらっしゃいますが、ここでは個人の視点でまとめていただきました。

北海道／南富良野町

地域計画建築研究所代表 金井 萬造

◆南富良野町の地域状況

南富良野町は北海道のほぼ中央に位置し、東西に貫流する空知川があり、町の中央部に金山ダムの人造湖のある地域が対象地である。人口は約 3 千人で 9 割が森林である。産業は農業、林業、観光が主要なもので、アクセスは札幌から 150km、旭川から 100km、帯広から 80km で、近隣には富良野 (40km)、トマム (30km) がある。

南富良野町の豊かな自然、森林とダム湖を生かしたアウトドアライフの拠点として、ログホテル、保養センター、物産センター「道の駅」、農産物加工センターや各種施設の管理・運営を行なう(株)南富良野町振興公社の経営診断と経営改善のプランと事業推進を検討することがアドバイザーに与えられたテーマであった。

地域からは景気低迷や旅行形態の変化による観光入り込みの減少の中での経営改善と展望を求められている。

◆派遣の課題への取り組みと進行状況

5 月の東京での顔合わせにより、地元の課題の把握とアドバイザー 3 名の意見交換から取り組み方の合意をした。必要な基礎資料の現地訪問前の入手をお願いし、第 1 回は 6 月末、第 2 回は 10 月初に現地を訪れ、振興公社と町などの関係者との意見交換、経営改善プランとしての施策の実効性の共有、合意形成、努力と知恵出しの課題の明確化を重視した。公社の経営改善は、行政や地域の振興を願う多くの立場の方々の協力が今後の展開から必要なためである。2 回目の派遣を経て、ほぼ改善の方向やさらなる詳細なつめの検討、プランの実施にあたっての対応が第 3 回目のテーマになった。

◆町振興公社の経営問題の所在と解明、解決の取り組み

管理・運営対象の施設見学、関係者の意見聴取、事業の決算書分析による経営構造の把握と解決策の手がかり及

び実施した場合の経営改善への貢献度など、経済・経営と組織の活性化をめざした取り組みや創意工夫の共有を始めた。当初は経営分析と経営改善対策ととらえてスタートしたが、公社の経営改善は公社問題にとどまらず、地元の雇用と自立した地域振興、地域資源や人材を活用した総合的・地域振興の中核に位置することが判明した。

公社の決算書分析と経営改善の視点からの計上数値の読み方及びとらえ方から、実際の課題箇所のとらえ方が最初の取り組みになった。次に各事業の区分と事業収支の改善としての収入増加対策とその実現性の検討、行政との関係、改善プランにもとづく経済収支改善シミュレーションの実施 (第 3 回派遣時検討) が解決のプロセスである。

◆振興公社経営改善プランの内容

公社の事業は大別して、4 つの事業に区分できる。

ホテル・宿舎やレストラン部門、農産加工部門、道の駅販売部門、その他施設管理部門である。

事業採算から採算事業、採算化可能検討事業、不採算事業に区別し、まず、不採算事業である町一般施設の管理と行政事務補完的業務は、町から公社への受託返上の判断をした。一方、採算事業である農産加工部門は新商品開発、販売促進への取組み強化の対象とした。

課題となるのは採算化可能施設であり、観光関連の施設運営業であるログホテル「ラーチ」、物産センターとしての「道の駅」のレストランの直営化と施設管理運営業務、保養センターの支出削減やサービス期間の検討を行なった。教訓としては、不採算部門の判断を前提として、努力すれば採算にのってくる施設や収入増加の対象施設の検討、それを可能にする営業方針の確立である。

◆問題点や課題解決の取り組み

基幹施設であるホテル「ラーチ」は宿泊客の増加対象として夏の期間の 6 月から 9 月と秋のリピーター客増加を、道の駅のレストランは直営化をめざす。

支出削減対象としては、派遣期間における 5 人の退職か

らも人員適正化によって効果が大きく出てきた。

農産加工に対応した道の駅の販売増加や、流通対策としての販売促進の展望も見込める。

今、時代は地方の自立や指定管理者制度の実施により厳しさを増しているの、明確な将来展望のある黒字経営が課題となっている。町内のアウトドアライフの関係者との連携により、より付加価値の高い展開や自然・環境を生かしたメニューの開発による地域の自力と資源ストックを生かした商品づくりにより、交流人口の増加と関連させての展開のモデルともなりえる。

今後の期待としては、12月に実施する第3回派遣以後の経営改善プランの実行過程における事後の地元支援やノウハウ提供にかかわっていききたいと思っている。又、訪問、交流客として地元を訪れ、地域振興の意見交換などに関係していききたいと願っている。よい検討対象に出会ったと思う。

秋田県／大潟村

鳥取大学地域学部教授 光多 長温

◆大潟村の現状

秋田県大潟村は、干拓地への全国からの応募者の移住、農業開拓、その後の国の減反政策に対して反対派と賛成派に村が二分した複雑な歴史を持つ。しかし、現在は、世帯当たりの農地面積が大きいこと、湿地帯で農業生産に適した土地であること等から比較的豊かな村である。

従来の稲作中心から、果樹園経営も増え、個々の農家でそれぞれの販売ルートを持っているところも多い。域内には碁盤の目に張り巡らされた道路と大きい家屋、豊かな緑、花が植えられ、ヨーロッパを連想させる風景が見られる。今回の全国的な市町村合併においても、他市町村との合併を行わず、単独でいくこととしている。

現在、村の行政は大きな曲がり角を迎えている。これまでの行政は、減反政策の賛否で村長選挙が行われる等、農業問題、特に減反政策への対応の名残が色濃く残っていた。しかし、前回の村長選挙以降、もはや減反政策への問題は村長選挙からは後退し、地域をいかに創っていくかが大きな争点になってきた。

◆問題の所在

村には、県と村との共同所有である「サンルーラル大潟」というホテルがあり、村の第三セクター（株主構成：村60%、その他地元企業等40%）がこれを一括管理運営している。開業時の膨大な累積損失を抱えているが、その後の支配人の経営努力等によりフローでは黒字を継続している。但し、施設の建前としては教育施設、それも合宿施設との位置づけであり、ホテルとしてはやや使いつらい面がある。また、温泉の位置、厨房の広さ等ホテル設計としては相応しくない面も見られる。また、ロビー中央に両者の境界線がある等、施設の所有が県と村とに分かれているため修繕等で統一性が保たれていない

面がある。

問題は、国の地方自治法上の指定管理者制度に則り、県が県の持分について強引に指定管理者の募集手続きを行い始めたことから始まった。施設自体が県と村との共有であることから、県の所有部分だけが別の指定管理者になれば経営が混乱する。そこで、経営の改善策、指定管理者制度への対応を求めてきたものである。

また、村には温浴施設、産直販売施設等を経営する公社があり、これら施設の整理、統合も求められている。

◆3セク経営・指定管理者制度への留意点について

地方自治法上の「公の施設」に指定された施設の管理運営が可能な法人は、従来法施行令で財団法人や自治体が一定以上の株式を有する法人に限定されていた。このため、全国的に公の施設を排他的に第三セクターが管理運営を行っているケースが多い。

国では、公の施設については、新たに指定管理者制度を創設し、06年9月までに、従来の管理者との競争関係の中でより効率的な法人を選定するよう求めている。このため、全国的に当該制度を適用するための膨大な作業が進行している。第三セクターも従来の排他的な立場から競争状態に置かれることになる。

確かに、公の施設について従来の限定的・無競争的な運営者の選定からこれを競争状態に置くことは、施設の効率的運営からは意義があるものである。しかも多くの自治体ではこれを5年毎に見直す予定である。これを機会に第三セクターも更なる経営効率化が求められる。

しかし、この指定管理者制度を適用する場合には次の点に留意して行う必要がある。

第一に、指定管理者制度は行政行為であるということである。行政側の事情により中途解約ということもあり得るし、この場合の民間事業者への補償規定は一般に不明確である。

第二に、公の施設は地域にとって不可欠な施設である。指定管理者になった民間事業者が途中で撤退することは地域に大きな影響を及ぼす可能性がある。安定的・継続的に施設を運営する体制を作る必要がある。

第三に、指定管理者の選定においては公平性の原則が貫かれる必要がある。また、指定管理者制度は施設の効率化を目的とするものであり、指定管理者制度の適用自体が目的化してはならない。

◆アドバイスの方向

今後のアドバイスの方向としては、次の点に着目してアドバイスしていく方針である。

第一に、当該第三セクターの経営状況を分析し、その効率性、指定管理者への対応について、更に、村の公社で行っている関連施設の運営の一体化、効率化のあり方についてアドバイスを行う。

第二に、村の今後の行政の役割、特に複雑な歴史を持っている地域における今後の行政の機能についてアドバイスを行う。域内での地域コミュニティへのいくつかの

動きもあり、これらをいかに延ばしていくかについても併せてアドバイスの対象とし、全体的に村の今後の地域振興の方向についてもアドバイスを行なっていきたい。

最後に、今回はホテル関係者、村および県の行政担当者の方々がきちんと対応していただき、また地域住民の方々とも意見交流を図ることができていることにお礼を申し上げます。

長野県／豊丘村

地域まちづくり研究所代表 伊藤 光造

◆豊かな丘の村

豊丘村はまさに豊かな丘でできている。天竜川ぞいの壮大な河岸段丘がいく筋かの支流に区切られ、10くらいの“原”とよばれる丘がひな壇のように並んでいる。

それぞれが一つの集落をなし、それぞれに異なる産物と産出のスタイルをもっている。例えば産物は、リンゴをはじめクリ、ウメ、モモ、マツタケ、ワラビ、サツマイモなどであり、またスタイルは直営のほか観光農園、オーナー制度、一畝契約栽培などである。また個性的な民宿もあり、人や産物、風景はそろっているようである。

天竜川沿いに開かれた道路沿いに村役場と交流センター“大地”があり、その脇に農産物加工所がある。

今回の要請は、この加工所を運営する加工組合の活性化と“大地”の今後の展開に対する助言である。



五福ゼリー完成に話はずむ



試作品を試食

◆初回からハイピッチ

5月の顔あわせの際、相互の自己紹介や初回の日程だけでなく、初回に交流会をやろうという相談ができた。課題の第一は食に関することであり、これは本田アドバイザーの専門であり、得意分野である。

初回は7月の15,16日に行われた。地区の現状を見る、聞くことが中心だったが、夕刻から手料理持ち寄りの交流パーティとなった。ここから俄然ダイナミックな展開を見せることとなった。

◆新製品、やろうと思えばすぐできる。

交流会の談議のなかで、「あしたの朝市に新製品をだしてみよう」という話になった。5種類のゼリーで五福ゼリー、豊かな丘の物語というネーミングもついた。

翌朝、本田アドバイザーは加工組合メンバーとゼリーづくり、事務局と伊藤でパソコンと格闘しシールとピラをつくった。で即“大地”前の広場での朝市へ。本田ADの呼び込みで飛ぶように売れ、約30分で定価100円、限定50個ほどが完売。

新製品に悩んで1年かけても手がつかなかった状況は何だったのだろうか、ということであった。

五福ゼリーのピラ

◆なんと10の試作品が並ぶ

2回目は10月の16,17日であった。初回の新製品の電撃的試作が効を奏したのか、10種類の試作品が並べられた。

- ・シソノミ炊き
- ・キュウリテッポウ漬
- ・ウメミソ
- ・新ショウガ甘辛煮
- ・ツボ漬風ダイコン
- ・クルミミソオオバ巻き
- ・さっぱり福神漬
- ・ウメニンニクミソ
- ・ダイズ炊き
- ・各種果物ゼリー

メンバーのご苦労もひとしお、であったようだが、まさに、やればできる、を実践してくださった。

◆もっと売りを伸ばそう

菅沼栄美子代表を中心とする加工組合は、最近売上げが横ばいの状態。新製品は課題となっているが、ここ1年手がついていない。主な販売場所は毎週土曜日の朝市と各種イベント。定番商品は、福神漬けと年末のお餅の製造販売である。新製品を開発し直売所をもって売りを伸ばしたいということを考えている。

しかし売りを伸ばすには、先ず商品パワーをつけること、というのがアドバイザーの共通認識だった。直売所があれば、というより、今の朝市や各種イベントでもっと売りを伸ばすことが必要だし、そのためにはもっともっと魅力ある品目と品揃えが必要、ということである。

その素材は村に沢山ある、むかしからある柿マキ、ヤキモチなども生かせる、製造する設備や環境もある。

熊本にはお漬物だけで1億円売り上げている例もある、と本田アドバイザー。足助にはZizi工房、Babaらハウスもあって、お年よりも本格的な職人として物産に携わっていると鱸アドバイザー。

◆豊かな丘の物語を紡ぎ出す

交流センター“大地”は村が設立した第3セクターで、村の観光振興を一手に引き受けている。観光イベントの誘致実施、リングオーナー制、観光農園の導入推進、加工組合へのアドバイスなどである。すでにこういった活動を通じ、村のなかでは頼られる存在になっている。

しかし、豊丘にはさらに色々な素材があり、それらを結びつけるだけでもっと魅力ある観光プログラムが創れそうである。民宿もあり、比較的レベルの高いグリーンツーリズムも即可能である。その他食の魅力、風景の魅力、人の魅力、などなどさらに多様多彩な楽しを提供できる状況がある。

加工組合のパワーアップもその一つだが、それぞれの丘（原）にあるそれぞれの組織・人・施設を結びつけることが大切である。交流センター“大地”はそのプラットフォームとなり、豊かな丘の物語を作り出すまさに大地となる必要がある。そのための機能発揮の方法、今後の展開のありかたも次回3回目の課題としたい。

広島県／安芸太田町

東日本国際大学教授 大川 信行

◆派遣地域の状況

安芸太田町（人口8,803人。平成16年3月末現在）は広島県の北西に位置し、中国自動車道が東西に貫き、広島市、島根県益田町、同県浜田町へ1時間30分から2時間程度で結ばれる中心にある。同町は平成16年10月、加計町（人口4,311人）、戸河内町（同1,288人）及び筒賀村（同3,204人）の対等合併によって誕生した。

産業は卸・小売業24%、建設業19%、製造業12%、飲食・宿泊業9%、農林漁業1%とこれといった産業はな

い。地域の資源は、三段峡（国特別名勝）、恐羅漢山や深入山（西中国山地国定公園内）、アーチ式温井ダム（高さ日本第2）、井仁の棚田（日本棚田百選）、龍頭峡等の自然環境に恵まれた観光スポットである。

◆課題・問題点

恵まれた観光資源を背景に都市との交流を主な目的として、旧加計町はA：(株)加計開発（出資比率：町30%強・民間企業等50%弱）、旧筒賀村はB：(株)筒賀総合サービス（同：町90%強）及び旧戸河内町はC：(財)広島勤労福祉事業団（同：広島県、広島市、同町各々3分の1）を設立していた。合併にあたって三セクは旧形態のまま存続させ合併後に必要な改革を行うこととなっていた。

各三セクは利用客の減少等から極めて厳しい事業運営を強いられており資金繰りの行き詰りさえ懸念されている。すなわちAはホテル経営で大幅な累積赤字と債務超過、Bは宿泊施設経営とミネラル水販売（うち売上高割合20%）で大幅な累積赤字（債務超過には至っていない）及びCも宿泊施設でAほどではないものの大幅な累積赤字と債務超過、となっている。なお社長・理事長は同町町長で、公設民営方式である。

◆アドバイスの概要と本アドバイザー制度の限界

新生安芸太田町の地域振興を担う事業主体をどうするか、三セクの意義付けをどう考えるか、などについて改めて合意形成を図ることが必要であるが、その前に3施設の供給過剰と業績からも三セクの統廃合と統廃合後の事業主体の経営改善が必要である。

個々にはAは民間部門のノウハウが十分に活かされていない、実質的に行政からの運営補助で成り立っている、Bも行政からの運営補助を前提としている、Cは県・市・町3者間で経営責任が不明確である（施設は町が所有）、などに対する有効な処方箋が必要である。とくに年末または年度末に行き詰まることが予想される資金繰りの解決が急務である。

以上を踏まえ、アドバイスは先ず緊急に資金繰り対策が必要であり、その後、①三セク存立意義と地域経済波及効果把握、②三セク経営のアカウンタビリティ・情報開示の確保、③公的資金投入程度別、3組織の統合方式別等シミュレーション、④指定管理者制度への対応、⑤Aで民間企業の三セクへの参画方式の確認とその結果対応策、⑥Cで経営責任の明確化のため県・市・町からなる理事会の活性化（運営経営検討会へ）等、本格的に課題解決に着手する必要があることをアドバイスした。

以上にもかかわらず当局の現状認識の甘さと対応の遅さはあきれるほどである。第1回派遣で三セクの窮状を解きほぐし、検討組織の設置と行政には無理な要素があるので専門家の導入が不可欠であると指摘しておいたのにも、第2回派遣における検討組織の検討結果は課題解決に程遠いものであった（財政上の問題から専門家の導入は見送り）。これは根底に各ステークホルダーに三セク方式への甘さ・考え違い（何とかなる！）と経営ノウハウ

(財務管理を含む)の欠如があり、さらに本事案のように三セクの整理・統合・再生等に対する対策ノウハウが行政サイドに欠落していることによる。また折からの財政難から専門家を導入する費用にも事欠いているのもこれに拍車をかけている。この点、問題提起と提案の取っ掛かりを提供するだけの本アドバイザー制度の限界ともいえる。事実、筆者が携わった同種事例では本制度によるアドバイザー派遣の延長(次年度継続)と当該自治体単費による専門家導入が成功に結びついた事例がある。

熊本県／人吉市

寺川ムラまち研究所代表 寺川 重俊

◆派遣地域の状況

人吉市は、熊本県南部、人吉盆地の西南端に位置し、市の中央部を急流下りで有名な日本三大急流の一つ、球磨川が貫流している。相良藩700年の歴史を物語る数多くの文化財が点在し、県内の指定文化財の約80%が人吉市を含む人吉球磨地域に集中するともいわれている。人口約39,000人弱の自然に囲まれた歴史と伝統と、そしてその結晶ともいえる球磨焼酎のある、落ち着いたまち(ある意味沈滞し、くすんでいるまち)というのが人吉市の印象である。

この歴史と伝統により育まれた市民文化のあるまちのご多分に洩れず、様々な分野で多様な市民活動団体がある。そこにはいわゆる「うさがた」と呼ばれる人達が数多く生息していると思われる。しかし、特にまちづくりを担っている地域づくり団体においては、活動内容がマンネリ化し、活動メンバーも固定化、団体相互の連携もあまり図られていないなど、様々な課題を抱えている。そして、結果として新たな若い担い手達がなかなか育たない状況となっているようである。

◆地域の課題について

今回の人吉市におけるアドバイザー派遣のテーマはまちづくりの担い手となるべき新たな人材育成、つまりまちづくりにおける人づくりという、まさに直球勝負の課題が与えられた。しかし、その背景には前述のような人吉独自の状況がある。つまり沈滞ムードにある既存の市民活動団体のまちづくり活動に対して、やる気のある若い世代の人達がそれらの団体の中で、あるいは連携していかに自主的な活動の機会を創っていけるか。そしてそのことが既存団体の再活性化に結びついていけるかが課題のようである。

そして、今回出来る限り具体的なテーマを通じて若い人達が人吉市そのものに興味を抱き、自主的なまちづくり活動への意欲を高めるとともに、その後の実践的な活動へ結びつきやすくするために「食」と「子ども」というテーマを、派遣の事前協議の中で設定した。それに伴って「食」について林のり子氏、「子ども」について荻原礼子氏にアドバイザーメンバーとして加わっていただくこ

ととなった。両氏の豊富な経験と広範な知識が、人吉市の豊かな資源のある環境の中で塾生に刺激を与え、上記課題への前向きな取り組みのきっかけが出来ることを期待して派遣がスタートした

◆アドバイスの方向

人づくり、人材育成に真剣勝負と力んでみても、一朝一夕で成果が出ることはむずかしい。若い人達が今後まちづくり活動に関わろうと考えた時、何か1つでも参考になる視点に気づいてくれればというのが本音である。そこで、その視点として「think global act local」的なこと。つまり、小さな自分の興味を、広い視野で位置づけることと、人吉の現場(現場の人)で確認することの両面から見えてくる展開のおもしろさを感じて欲しいと考えた。

第1回目の派遣では、「食」と「子ども」に分かれてそれぞれ塾生1人ひとりが感じていること、疑問に思うことなどを出し合う事から始まった。そんな中から「食」については、それぞれに興味のあるテーマを決めてそれを少し詳細に調べてみようということになった。ある男性は自分の仕事との格闘の中で、またある女性はのんびりと日常の食を観察している中などで、それぞれの日常生活から発生するテーマが設定された。全部で9つのテーマがたてられた。個人的な興味として、地元の醤油醸造メーカーの若旦那が提示した「味覚と食」つまり九州の醤油はなぜ甘いか?というまさに自分の足下を見つめるテーマが目をつけた。(このテーマについては2回目の派遣に先立つ中間の地元勉強会で早くも真相が。終戦直後の復興秘話とプロジェクトXばりの醸造所生き残りを賭けたドラマである。知りたい人は九州までおいでください。)

一方「子ども」については、話し合いの中から「子ども達に伝えたいこと」として「自然」「仲間」「祭り」の3つの視点が立った。しかし、実際今の子ども達がどう感じているか、本当に求めていることなのかを子ども達に聞いてみようということとなった。

「食」「子ども」の両テーマともに次回へ向けて現場へ出ようということとなった。そして2回目の派遣で、食は「山」の集落での生活文化を確認し、そこで発見したり感じたことを基本にして人吉の食の背景となる原点をイメージとして実感する。一方、子どもについては小学校に出かけていって遊び場調査や遊び場点検作業を通じて、ソフトを含む公園のあり方や、ふるさとを感じる遊びの提案が方向性として明らかになり、それを深めるためにも昔の遊び発見へと作業が展開していった。

1人ひとりがテーマを持って現場へ出かけ、そこで感じたことを時間(歴史)的、空間(広域・地球)的広がりの中で位置づけ、そして次の展開を考えるというステップを体感することに大きな意味がある。今後はさらに人吉の多様な人材との自由な交流の中でさらに見えてくるものがある。その意味で第3回目の派遣での会合が、もっと沢山の人材と塾生との交流機会となることを期待している。

アドバイザー派遣、その後

アドバイザー派遣後に取り組みが継続して、何らかの動きが現れている地域を紹介します。

島根県／日原町

地域生活総研バリエーション代表 谷国(田邊) 大輔

◆日原町の概要

日原町(平成17年9月に津和野町と合併)は、島根県西部に位置する約4,300人の町である。現在も全国の中山間地域と同様に過疎化と高齢化がすすんでいる。山陰地方らしい深々とした山林に土地の約9割が覆われ、その真ん中を高津川が流れている。その高津川を橋の上から覗くと、天然の鮎が泳いでいるのが見え、初夏には蛍がいっぱい、とにもかくにも自然豊かな町である。往時は木炭産業が栄え、シルクが町の中心産業で、“絹のまち”として繁栄したが、時代の荒波がこの山峡の町にも押し寄せて、町の中心にあるシルク工場も閉鎖されてしまった。また、“星のふる里”をテーマに日原天文台を設置し、かつては“日本一大きな望遠鏡のある町”でもあったが、現在はそれを凌ぐ望遠鏡が各地に出来て一番の座を譲ってしまった。

◆派遣当時の様子

今回のアドバイザーの役割は、これらの町おこしを担ってきた、(株)石西社(道の駅、シルク工場)、(株)日原リゾート開発(日原天文台関連施設)、並びに(株)柚の里よこみち(廃校を活用した飲食・宿泊施設)の3つの第三セクターの再建と、その進むべき方向性についての助言であった。ちなみに、アドバイザーは大川信行氏(東日本国際大学教授)、光多長温氏(鳥取大学教授)、そして私の3人であった。さて、訪れてみると、確かに問題は山積していた。(株)石西社はシルク産業からの撤退に遅れをとって膨大な損失を抱えていた。また(株)日原リゾートも、天文台、ペンション、及び科学館等を運営していたが、全国と比べても晴れの日が少なく、天文ファンは約3%しかないといわれるなかで繰越損失が出ていた。一方、(株)柚の里よこみちも集落の高齢化が進んでいることから、その活動も限界に近づきつつあった。

◆アドバイスの内容とその取り組み

そこで、アドバイザー3人は三セクの再建には、債務処理に加えて、事業のコンセプトも根本から見直す必要があると助言した。具体的には、「鮎とわさびと絹のまち」や「星のふる里」に代わるテーマを掲げることを勧めた。日原郷土史を繙き、“英雄や豪傑が治乱興亡を繰り広げる華やかさは無いが、然し、溪流に根を下ろして素朴にたくましく生き抜いてきた姿を窺い知る。”の一文を掲げて、“日原らしさ”は高津川ぬきには語れないのではないかと

問いかけた。というのも、高津川は国内の一級河川の中で唯一ダムが無い川であり、水質は中国地方で1位、“日本の名河を歩く”という本でも全国1位で紹介されている。また、“アユの河原飯”や室町時代からの“放し鶴飼”などの郷土文化にも魅力があった。そういったやりとりを繰り返す中で、「清流文化」というキーワードが町の人から生まれてきた。

◆地域は何かどう変化してきているか

まず、(株)石西社のシルク部門は町の支援により債務処理が行われ、ようやく再建への道筋ができた。そして同時に、「清流文化」をテーマにしたまちづくりが徐々に動きだした。女性を中心に“ひゃころう会(呼びかけの言葉)”というグループができ、その深夜に及ぶ会議はすでに20回近くになっている。その成果の一つが、「清流と賑わい」をテーマに開催された“きてみん祭”である。その祭りの中でも“清流スタンプラリー”の企画は子供たちが80人を超える長蛇の列をつくり、“高津川写真展”の企画からは町境を越えた広域連携の動きも出てきた。また、“子供の鮎みこし”が新たに創造されたり、“鮎飯”などの郷土料理が振る舞われるなど、新津和野町に新しい祭りが誕生した。



清流スタンプラリーを楽しむ子供たち
(写真提供：日原町商工会)

◆今後の見通し、期待、雑感

“ひゃころう会”は子供や高齢者など、町内外の多くの人達を広く巻き込んで、日原に新たな息吹を吹き込みつつある。今では郷土料理の試作なども始まり、鮎を出汁にした“あゆそうめん”の試食も近々予定されている。また、旧津和野町との連携も始まった。津和野の“恋”(鯉の泳ぐ町)と日原の“愛”(鮎を“あい”ともいう)を繋ごうと行ったアイデアなどが挙がっている。旧津和野町に訪れる観光客を旧日原町ならではの“清流の食文

化”でもてなすことで、経済的に自立したまちづくりの体制ができればと願っている。その他にも“清流文化街道の設定”、“高津川の自然環境再生”、“高瀬舟”や“放し鵜飼い”の復活など、多くの企画が提案されている。これらの企画を実現するには、中心市街地活性化施策や自然再生推進事業など、様々な国・県の制度・支援メニューを活用していく必要もあるだろう。今後の“ひゃころう会”、商工会、役場の他、多くの関係者の活躍を期待したい。

山口県／長門市

長門市企画総務部企画振興課 藤永 義彦

◆アドバイザーをお迎えして

俵山温泉を以前のように活気あふれる温泉街にしたい。子供たちがふるさとに誇りを持って、大人になっても住み続けたいと思えるような地域になってほしい。そうした思いから地区の青年部が立ち上がり、グリーンツーリズムを起爆剤にしたまちおこしを進めることになった。しかし、グリーンツーリズムのいろはからが勉強である。そうしたときにこの事業を紹介され、専門家からの指導が仰げることとなった。「この温泉死んでるかもしれませんね。」と超辛口の早稲田大学宮口教授。「自然薯のオーナーなんかおもしろいよ。」と自らのむらおこしを紹介される豊根村の黍島先生。「リピーターを増やすために心地よい空間をつくろう。」と地域計画策定のプロ、国土開発センターの遠藤先生。それぞれのお立場で分かりやすくご指導いただいた。このような超一流の先生方に3度もお越しいただいて成果をあげないわけにはいかない。少々焦り気味の彼らに対しても「まちおこしが一朝一夕に進むわけではないので、慎重に進めること。」と的確にアドバイス。そのほかには、「水は命の源、下流に位置する下関市の人達をターゲットにすることが成功への道筋じゃないか。」また、「来年はインターン事業で受け入れの練習をしたらどうだろうか。」という提案もいただいてアドバイザー事業は終了した。

◆アドバイザーからインターンへ



地区の文化祭で開いた試験的レストラン

2年目の取組みは、地域づくりインターン事業をメインとして組み立てることになった。この事業は、首都圏の大学生が、地方での体験・交流を通じて田舎の良さを知るとともに、提言によりその地域を活性化しようという目的で国土交通省が実施している。山口県では初の取組みだが、アドバイザーの先生が運営委員を務められており、スムーズに採択していただいた。7月末から8月にかけての3週間、東京から来た大学生3人は俵山で農業体験や集落点検に汗を流した。せっかくの夏休みに田舎で生活しようという学生たちはさすが真剣にそして積極的に地域づくりに取り組んだ。農家レストランの開設や俵山のイメージキャラクター、温泉街の色彩についてなどの提案と多くの友人を作って東京に帰っていった。これまであまり外部の人を受け入れてこなかった農家は、ホストファミリーを経験して、交流することの楽しさや容易さを学んだ。一部の集落では、集落の活性化として、都会の人達を受け入れて炭焼き体験や自然薯掘り体験をさせようという取組みもスタートした。青年部は学生たちの提言をもとに農家レストランを視野に入れて、地区の文化祭で臨時のレストランを開設するなど新たな目標を設定している。

◆2年目のグリーンツーリズム

下関の人達と交流を深めよう。アドバイザーの先生の指導をもとに今年の計画がスタートした。オーナーになってもらえば何度も足を運んでくれるはずだ。地区内にも自然薯生産農家があり、自然薯のオーナー制度をお願いしたところ、「失敗が怖い。」と残念ながら断られてしまった。青年部も初めての試みであり、もっと確実に生産できるさつまいもで取り組むことになった。交流志向農家の畑を借り受け、募集が始まった。情報発信は自分たちが立ち上げたホームページや情報誌をメインに、下関地区の生協関係者などに直接アタックして、何とか15組を確保できた。芋植えは青年部が例年開催している「手作り虫まつり」と合わせて実施。俵山温泉に宿泊してくれる家族もあり、より交流が深まった。さつまいもは、10月の収穫時には子供さんの顔くらいに大きく成長して参加者を驚かせた。重さ当てクイズや地場産品を使った昼食会も開催し、参加者も大満足であった。青年部もこの取組みを継続できる自信を深めたことだろう。さらには同じ農家で栽培されるしいたけのほだ木オーナーも募集したところ何組かに契約いただき、この冬には再度俵山を訪れてもらえることとなった。

◆今後に期待するもの

平成の大合併で市町村はその守備範囲が拡大し、課題も多様化してきた。それぞれの地域で特性を生かしながら住民との協働を進めることは必要不可欠であるが、職員のノウハウだけで解決できない課題は多い。地方においては、アドバイザー派遣事業で専門家を派遣いただけることはとても有意義である。全国的に活躍されておられる先生方に1年間に3回も来てもらえるということで、

ある程度の流れを作ることができる。俵山地区では今、グリーンツーリズムが芽生えただけである。これまでは、適切な助言をいただきながら順調に進んできたように思える。しかし、これから大きな壁が立ち上がるだろう。先生が第3回目で助言された、「仕掛けても仕掛けても反応がないことはよくあること。冷静にそしてしたたかに取組みを進めなさい。」都市の住民との交流を通じてむらぎの活力を取り戻せることを期待している。

山口県／錦町

錦町地域振興課 三浦 成寿

◆アドバイザーをお迎えして

錦町は、平成18年3月に岩国市他7町村で広域合併し、4,000人の町から15万人の市になります。合併後に築後45年経過している役場庁舎を、現在の商店街の一画から約100m離れたバイパス側に新築移転することとしており、そのことによる商店街への影響を懸念して、「役場庁舎の跡地活用と商店街の活性化」というテーマによりアドバイザーの派遣を受けた。

しかし、町のそうした考え方と、最初から庁舎を動かすべきではないとするアドバイザーみなさんの考え方に隔たりがあったため、初回はアドバイザーの皆さんの、1泊2日の行程を1日延ばして頂き、2泊3日で町長や役場の課長との協議の時間を取ることにした。しかし、なかなか溝は埋まらなかった。この事業の受け皿である錦町商工会青年部の皆さんからも、どうして現庁舎の跡に、新しい集客施設を建設してはいけないのかと反発する声があった。

長野県飯田市で商店街の活性化に実績を持つ、高橋寛治アドバイザー（現在和歌山県高野町助役）から、「商店街は身近で人がいて安くなければ発展しない」「人がいるためには、差別化できる施設をできるだけ残すことが基本だ」というアドバイスをいただいた。また、「観光客は本当にあてになるのか？」という厳しい指摘もあり、少しずつ考え方が変わってきたように思う。

第2回派遣の際には、(株)A・ラ・小布施代表の市村良三アドバイザー（現在長野県小布施町長）から、商業に従事している立場らしく、稼ぎと務めについてのお話があり、「務めが稼ぎを凌いだときに自ずと稼ぎがついてくる」と参加者の「やる気」と「元気」を誘発された。

3回目が最後の派遣であった。町の意向を受けていただき、庁舎の移転は仕方ないこととしながらも、現在の庁舎を取り壊すのではなく、①民間レベルでまちづくりをすすめる組織を立ち上げること。②その組織の活動の場としてとして現庁舎を活用すること。③その組織はNPO

のような法人格を有し町民総参加の組織にすること。といった方向性が示された。これには(有)寺川ムラまち研究所代表の寺川重俊アドバイザーの意見が大きく影響しており、参加者も「そのようなまちづくりができればいいな」と共鳴していた。

年度が変わり、平成17年度の取り組みとして、昨年の方向性を活かし、錦町商工会青年部の皆さんや、まちづくりに関心のある住民の皆さんにも参加いただき、「まちの活力創造協議会」を設立した。この協議会は、町長や議長、山口県などもメンバーに加わり、50人の構成員となった。当初から町民総参加のまちづくり組織を設立するという目的で立ち上げた組織である。もとより、寺川アドバイザーの協力を得ることとなったことは言うまでもない。

この協議会で最初にしたことは、全国3番目に町民総参加型のNPO法人を設立した岐阜県佐久間町を視察することであった。これには約20名の参加があった。

また、協議会のメンバーの中から実践グループを募り、町内で活動する40団体のヒアリングを行ったり、新しい組織の概要を検討した。10月には、この取り組みの中間報告を兼ねてフォーラムを開催し、法政大学の岡崎昌之教授を講師としてお迎えした。

これまで、2週間に1回の会議を3ヶ月間続け、その間にグループヒアリングや小会議など、かなりハードなスケジュールをこの実践グループがこなしてきた。

現在は、ある程度組織の概要が見えてきたところである。住民説明会のパンフレットを作成し、それをもって、町内各地で説明会を開催している。最終的に、町民の大半がこの取り組みに賛同し加入していただけるものと期待しているところである。

本町も来年3月20日に合併するが、今回この大きな組織設立に向けた取り組みができることに心から感謝している。このような取り組みは合併する周辺市町村にとって非常に重要なことだと考える。

昨年は3人のアドバイザーにお越しいただき、町内を案内しながら、いろいろなお話を伺うことができた。「こんな方々がまちを動かしていくのだろうか」と感じ、また「まちづくりは人がいて初めてできるものだ」と人の大切さを痛感することができた。

今年も寺川アドバイザーとお付き合いする中で、アドバイザーのみなさんの人的ネットワークの広さや豊富な知識に感心した。また、アドバイザーをお願いするのはタイミングが重要だということも、今回学んだ大きな注意点だったように思う。全国の市町村がこのようなアドバイザー派遣制度があることをしっかり理解して、積極的に活用され、もっともっと元気になることを願っている。

編集・発行

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル717
財団法人 日本地域開発センター
TEL. 03 (3501) 6856 FAX. 03 (3501) 6855

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省都市・地域整備局地方整備課
TEL. 03 (5253) 8404 FAX. 03 (5253) 1588